

東海日中関係学会講演会（2019年2月16日 於：名古屋）

【宮本雄二 日本日中関係学会会長講演】

1. 鄧小平の貢献

中国の状況を振り返ると、1989年に天安門事件が起こり、1991年にソ連が崩壊するのだが、これは1979年からの改革開放後10年たって遭遇したきわめて衝撃的で深刻な事件であった。鄧小平が存命であったので、この大混乱、大激動を大きな破綻なく乗り切ることができた。鄧小平はいろいろな面で中国に貢献してきたが、中国の政権が存続していくという意味で、1989年の危機を乗り切ったことの意味は大きい。92年の南巡講話と並び鄧小平最後の貢献である。

2. 米英が主導したグローバル化

ソ連圏と我々の経済圏は実質的に分離していたが、ソ連、東欧の崩壊を経て、ついにアメリカ主導の全地球的な経済のグローバル化が完結した。私は、米国と英国が戦後の国際秩序を引っばってきたと思う。米英は基本的には、リベラリズムであり、自由主義だ。経済を自由にすればするほど発展する、という信念をもっている。

戦後の国際秩序の中で、米英資本にとって、自由化を進め世界経済を一体化、つまり経済のグローバル化を実現することが利益であった。だが、グローバル化の先頭を走ってきた米国と英国において最も激しい副作用が起こっており、経済のグローバル化、今の国際秩序、多国間主義などへの否定的な見方が強まり、そのマイナスの影響を最初に受けている。日本は一周遅れですから、その影響はまだない。

経済を中心に大きな変動が米国に起こり、それに既存の政治、社会の体制がついていけず、社会の格差などが広がり、米国社会の中核であった人たち、つまり白人男性の不満により、トランプ政権が生まれたと思う。

国際社会におけるもう一つの大きな変化は中国の国力の増大だ。グローバリゼーションの最大の受益国である中国が破竹の勢いでアメリカに迫っているということである。

そうした反グローバル化という世界全体の変化と、中国の台頭による動揺という、2つの難しい状況に直面する難しい、困難な時代に我々は入ったということだ。

3. アメリカの対中観の変化

そして、本日の課題でもあるが、米国の対中観が変わってきた。私は、すでに2015年の米国で「ワシントンの中国に対する空気が激変しつつある。中国に対する厳しい見方が急速に広がっている」という話を聞いた。

2012年の尖閣問題にはじまる中国の対外的姿勢が、2015年の米国の対中観の根本的変化につながっている。尖閣問題の出発点は、石原慎太郎氏がつくりだしたものだ。中国も日本の実効支配と同じレベルまで強く出ることを決め、初めて実力による現状変更という行動に出た。それまでは尖閣は日本が実効支配しており、中国は何も手を出さないというのが現状だった。しかし中国は公船を毎日のように領海侵犯させ、日本の主張する実効支配は崩れた、という状況を作ろうとした。そして、第二次大戦後初めて、日本の自衛隊と中国人民解放軍が直接、ぶつかる寸前までいった。

これと同じ考え方とパターンで、中国は南シナ海の問題へと進んでいくことになる。これが2013年から2014年のことだ。

米国は当初は、どうして日本が勝手につくった尖閣問題に巻き込まれなくてはならないのだという意識を持っていたが、中国の防空識別圏の設定や中国の南シナ海に対する強硬姿勢により変わった。そして、米国も尖閣は「日米安保条約の適用内」と再確認せざるをえなかった。

その頃、中国によると思われるサイバー攻撃が米国で頻発した。中国企業による米国企業の買収も目立ち始めた。ここに至り、米国内では共和党、民主党を問わず、ワシントンで政策を決定しているすべての人たちの間に「中国とは正面から対抗せざるを得ない」という共通認識が生まれた。

2017年の米国の「国家安全保障戦略」には、「中国とロシアは、米国の力、影響力および利益に挑戦し、米国の安全と繁栄を損なおうとしている」と明記された。

「ロシアと中国」ではなく、「中国とロシア」というように、中国が主である。

そして、18年のペンス副大統領の演説では、米国は中国と全面的に対抗する姿勢を鮮明にした。この姿勢は、トランプ大統領が交代すれば変わるというものではない。

1980年代の終わりから1990年代にかけて、日本も日米貿易摩擦を経験した。あの時は、エズラ・ボーゲル氏が自著で「ジャパン アズ ナンバー1」と言い、日本の経済は破竹の勢いで、日本全体の土地価格は米国より高かった。

当時の米国は、日本は必ず米国に追いつく、特に経済産業省という司令塔の下で日本は着々とやってくるので、必ず押さえ込まなくてははいけないと思った。だが、日米の問題は経済だけであった。

米国と中国との間では、経済はもちろん、増大する軍事力、そして何よりも米国が問題視したのが、中国が発展の「中国モデル」を強調し、イデオロギーに足を踏み入れたことだ。

中国の対応が米国に決定的な影響を与えたのが、2017年秋の共産党大会での習近平国家主席の政治報告である。彼は、2050年までにアメリカを追い越す、ととられるような表現を使った。かつ、独立を維持しながら急速な経済発展を願う他国に対し、「中国発展モデル」は新たな選択肢を与えたと高らかに謳った。もし私が彼の秘書だったら、体を張ってでもこうした表現は阻止しようとしたらろう

欧米の発展モデルではない。中国の発展モデルを他国に使ってもらう。このイデオロギー上の対立までを、米欧と中国の間に持ち込んでしまったのだ。共産党が指導するという権威主義的な発展モデルでもある。経済の問題は足して二で割れるので分かりやすいが、イデオロギーは宗教と同じように、正しいか正しくないかであり非常にやっかいなものだ。

このようにして、米中は本格的な対立構造に入ってしまった

今の米国政界は、トランプとその下の幕僚たちの「二極構造」である。

トランプが考えているのは、次の大統領選であり、それに勝つための公約である。2月末に、ベトナムのハノイで米朝首脳会談があるが、ある米国の専門家は「会談の中身は全く期待できない」と言っていた。

トランプ大統領はどのような見栄えの良い映像をつくり、それを国民にどう見せるかしか考えていないという。昨年6月のシンガポールでの初の米朝首脳会談でも、実は重要なことは何も決まっていない。それどころか、米国は深刻な譲歩をしている。トランプは誰にも相談せずに「米韓合同軍事演習」の中止を表明した。

4. アメリカの保守派とトランプ政権

トランプ大統領が興味あるのは貿易などであり、それ以外のイデオロギーなどには関心がない。問題は、トランプ大統領を支えて政権に入ったのが、例外なく右のイデオロギー重視の保守派の人たちであるということだ。彼らを決して軽視できないのは、よく勉強しており大変な理論家だと言うことだ。

リベラル派の人たちと激しい議論をしながら自分たちの理論を作り上げているので、一つの完結した非常にしっかりとした理論を持っている。しかし、正しいかどうかは別にして彼らはブッシュ大統領の下でイラクに関して失敗を犯した。今度また似たような考え方の人々が政権に入ってきている。

この人達は中国を押さえ込まなければならないという理論を持ち、中国を追い込むようなことをやってくる。同時にトランプ大統領は自分のやりたいことをやっていく。彼らとトランプ大統領とは繋がっていない。下から積み上げたものが、よくちゃぶ台返しとなる。このような政権を相手に交渉させられる中国はむろん、全ての国は不幸だ。

5. 米中対立は米ソ冷戦とは違う

中国は中国共産党が指導する国である。あらゆる空間を共産党が指導する。それが建前だ。しかし、すべてを党の指導に任せてはうまくいかないのが、経済問題については主に市場に委ねようという人たちもいる。これが開明的な合理主義者であり、民間企業

を含めあらゆる組織に党委員会を作ってもいいが、すべてに党が口を出しすべきではない、という考えを持っている。

米中貿易摩擦で両国は実務レベルで激しくやりあっているが、習近平主席は結局、ランプと手を結ぶだろう。米中首脳会談がセットされれば、双方は妥協する。

だが、安閑とはしてられない。米国は対中関係で次の問題を探す。そこで登場するのがCIAを中心とする情報機関である。その力は並大抵ではない。冷戦終了後、CIAは経済情報に重点を移し、日本なども散々やられた。従って「華為」などはお手のものだ。今まで収集したあらゆる情報を使ってくる。

私がソ連に駐在した時に、日ソ関係を改善しようとするすると必ず日本人スパイの話が新聞の一面のトップになった。そういうことも考えて、中国は対応しないとイケない。相当厳しい戦いになるだろう。アメリカは単に経済の問題ではなく、軍事、安全保障、さらにインテリジェンス、そういうものを全部含めて中国に対抗しようとしている。非常に厳しい状況にある。

だが、ペンス演説では最後に「中国の統治者はコースを変え、“改革と開放”の精神とより大きな自由に戻ることができる」とも言っている。この言葉に少し救われた思いだ。

この発言がないと、米国は、中国で共産党統治が終わらないと米中対立に終止符は打てないと考えていることになる。ペンス氏は、中国で経済を重視する開明的な人たちにより、中国が変わりうる期待しているのだと思う。

問題は、ハイテクをめぐる熾烈な米中の競争が始まったことである。かつて、COCOM（対共産圏輸出統制委員会）のような共産圏への輸出規制機構があった。それでも旧ソ連の軍事力優位に歯止めをかけられなかった。強調したいのは、技術力移転を阻止することはできても、それにより中国の軍事力の発展を阻止できないということだ。

世界中から来た優れた人たちが、米国の開かれた環境で研究開発を進めることができるようにすることで、米国の技術力優位を高め維持することができる。それが米国の進むべき正しい道であり、その意味で移民を排斥するようなことはおかしい。

結論的に言えば、米中対立は構造的なものであり、長期化する。だが、中国経済は世界経済と完全に一体化しており、その規模を考えても、米ソ冷戦時代と同じ構造になることはありえない。

6、中国の方向転換の必要性

中国の政策は非常に臨機応変である。やってみてうまくいかないと、すぐに変える。改革開放政策の40年は、そうすることで成功を収めた。だからこそ、中国は二つの点で方向性を調整する必要がある。そうすることがアメリカとの衝突を避けることになる。一つは経済だ。2001年に中国がWTOに加盟した時は開発途上国として加盟し、優

遇措置を受けて守られながら強くなり、他の先進国と戦い、打ち負かしてここまで来た。中国は今や経済の先進国として、WTOのルールに従い、もう少し開かれた市場にする、知的財産権を保護する、外国企業からの技術移転の強制をやめる一などの是正を行うことだ。

アメリカに言われたからやるというのではなく、世界の自由貿易体制をさらに維持発展させるため、自発的にやればよい。このことは中国では主流と思われるリベラルな経済学者の「改革を推進すべし」という主張と一致している。彼らはそうすることで中国経済の効率を高め、持続的な成長が可能になると主張している。そういう方向転換が必要である。

もう一つは軍事・安全保障である。私は中国の友人に「中国脅威論は全て人民解放軍に責任がある、解放軍は脅威でないことを外国に説得し、そう納得させる責任がある。」と言い続けている。それに対し相手からは「何のために軍を建設し、どういうことをやるのかは、国防白書にちゃんと書いてある。」との返答があった。しかし、国防白書を読み返しても、そういうことは何も書いてない。何と書いてあるかというところ「中国の主権、海洋権益、発展の利益、海外における中国の権益、それを守るのが人民解放軍の神聖な使命である」と書いてある。そのために軍を増強するということになる。自分の狭い利益を守ることしか頭になく、どこにも世界平和と国際的安定を維持するために、人民解放軍がどういう役割を果たすのかなどは書いてない。

こんな勢いで軍事力を増強し、自分たちの利益を守るのが自分たちの神聖な役割だとすれば、周辺国はたまったものではない。なおかつ習近平政権はナショナリスティックであり、民族主義のスタイルが強い政権だ。「強い中国」を掲げてきた習近平政権が安全保障の面からどう転換するのか、これは本当に難しい。

7、日中は合意「チェックメカニズム」を

米中関係が悪くなったから、中国が対日改善に動いたという見方には同意しない。日中が関係を改善せねばならないという考えは、両国政府とも明確にあった。2010年から16年まで両国関係がギスギスし、プラスは何もなかった。両国にとって最も重要なことは、安定した協力関係を保つことである。隣り合った大国同士、それ以外の選択肢はない。

日本との関係が良好になってこそ、中国のアジア外交は成功する。だが、尖閣問題によって、中国は日本をさらに米国の側においやってしまったといえる。日米対中国の構図が明確になってしまった。まずは、北朝鮮を含む地域の安全保障の問題で日中が今後どうすべきか、きちんと考える必要がある。

だが、安全保障の問題と、それ以外の分野で中国との関係を進めることは両立する。尖閣の問題で激しくやりあっても、それ以外の問題は協議を進めればよい。日中関係では、双方とも首脳会談などが終わると、すぐ次の訪中や訪日の段取りということを考えがちである。会談で合意したことをきちんと実施するということに気を配るべきである。だから、次回、習近平国家主席が訪日するなら、「チェックメカニズム」の導入を考えるべきだ。合意したことをどれだけ実施できたかの検証だ。合意したことを一つずつ実施していけば、双方の信頼感が生まれる。

首脳同士は結構頻繁に会うので個人的な信頼関係が増しているが、日中の官僚機構の間で信頼感がないのが問題である。

3番目には、国と国の関係の基礎である国民同士の信頼感をどのように深めるかである。もちろん歴史認識の問題はきちんとした心構えで対処すべきであるが、最近は多くの中国の観光客が日本を訪問し、その目で実際の日本を見て認識を改善している。1990年代以降に生まれた中国の若者は日本のアニメを見て、日本社会を理解している面もある。アニメに描かれた「やってはいけないこと」「ルールを守るべき」などのメッセージを通じて、日本社会や文化を理解している。

例えば、「アンパンマン」の悪役キャラクターであるバイキンマンについて、中国の友人は「中国のアニメなら、バイキンマンは登場した1回目で殺されて終わりです」という。でも、日本人の間では「バイキンマンが好き」という人もいる。こんな点にも、日中の価値観の違いが現れている。相互理解の一助になる。

中国共産党がコントロールしているとはいっても、中国や中国人は実に多様だ。日本人たちも実際の中国の姿を見てほしい。我々はやはり、文化が近いのだ。そうした共感を大事にしてほしい。中国にも良い人、悪い人、様々な人がいる。「中国人とは」なんて、ひとくくりに言えるものではないことを知ってほしい。

以上